

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する**1. UIJターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）**

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）**5. 子供の農山漁村体験の充実****6. 企業版ふるさと納税の活用促進****7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信**

地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。

	地方※ ¹ へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者※ ² が移住)	
地方※ ¹ での就業 (地方公共団体がマッチング支援の対象※ ³ とした中小企業等に就業)	就業した場合 最大100万円	
地方※ ¹ での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)	(地方にいたままで) 起業した場合 最大200万円



他省庁との連携

- <移住支援と連携>
 - ・移住者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成（厚生労働省）
 - ・移住者が住宅の建設・購入を行う場合に、（独）住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの金利の引下げ（国土交通省）
- <起業支援と連携>
 - ・設備資金及び運転資金について、（株）日本政策金融公庫の融資による支援（中小企業庁）

※1 東京圏の条件不利地域※⁴を含む。
 ※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※⁴在住者を除く。
 ※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。
 ※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

移住支援事業・起業支援事業を実施する道府県一覧

○ 平成31年度第1回募集において、38道府県、1,034連携市町村の移住支援事業を交付決定

	移住支援事業・マッチング支援事業		起業支援事業
		連携先地方公共団体数 (予定を含む) /地方公共団体数	
北海道	○	104 / 179	○
青森県	○	40 / 40	○
岩手県	○	33 / 33	○
宮城県	○	35 / 35	○
秋田県	○	25 / 25	○
山形県	○	35 / 35	○
福島県	○	57 / 59	○
茨城県	○	32 / 44	○
栃木県	○	25 / 25	○
群馬県	○	35 / 35	○
埼玉県	○	9 / 9	○
千葉県	○	9 / 11	○
東京都	-	-	-
神奈川県	-	-	-
新潟県	○	25 / 30	○
富山県	○	15 / 15	○
石川県	○	19 / 19	○
福井県	○	17 / 17	○
山梨県	○	23 / 27	○
長野県	○	70 / 77	○
岐阜県	○	42 / 42	○
静岡県	○	35 / 35	○
愛知県	○	49 / 54	○

	移住支援事業・マッチング支援事業		起業支援事業
		連携先地方公共団体数 (予定を含む) /地方公共団体数	
三重県	-	-	-
滋賀県	○	11 / 19	-
京都府	○	10 / 26	○
大阪府	-	-	-
兵庫県	○	35 / 41	○
奈良県	○	34 / 39	○
和歌山県	○	30 / 30	○
鳥取県	○	19 / 19	○
島根県	○	19 / 19	○
岡山県	○	25 / 27	○
広島県	-	-	-
山口県	○	19 / 19	○
徳島県	○	24 / 24	○
香川県	○	17 / 17	○
愛媛県	○	3 / 20	○
高知県	○	34 / 34	○
福岡県	-	-	-
佐賀県	-	-	-
長崎県	○	18 / 21	○
熊本県	○	45 / 45	○
大分県	○	18 / 18	○
宮崎県	○	26 / 26	○
鹿児島県	-	-	-
沖縄県	-	-	-
	38 道府県	(全自治体連携)23府県	37 道府県

マッチング支援事業

- 東京圏から地方へのUIターンによる就業促進に向け、次の取組により移住者視点での情報提供を充実
 - ✓ 都道府県が行うマッチング支援事業として、地方の中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトの開設などの取組を支援。求人情報に加え、住まいの情報を含む生活情報を参照可能に。
 - ✓ 都道府県による求人情報を民間事業者とも連携して、東京圏の求職者や移住希望者が、一元的に検索できる枠組みを構築するため、平成31年3月29日、ヤフー株式会社、ディップ株式会社、株式会社ビズリーチと連携協力協定を締結（令和元年10月以降に協力開始予定）。

マッチング支援のイメージ



